



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 秋山 卓

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	146,387	△41.6	△96,267	—	△96,271	—	△108,606	—
2018年3月期第2四半期	250,652	△9.5	△13,126	—	△12,373	—	3,480	△38.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △107,888百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 2,887百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△419.38	—
2018年3月期第2四半期	13.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	375,581	49,446	12.7
2018年3月期	420,337	159,418	37.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 47,549百万円 2018年3月期 157,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	7.50	7.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	400,000	△21.7	△86,500	—	△86,500	—	△105,000	—	△405.46	△405.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	260,324,529 株	2018年3月期	260,324,529 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,357,071 株	2018年3月期	1,356,873 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	258,967,593 株	2018年3月期2Q	258,969,995 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
3. 生産、受注及び販売の状況	12
4. その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、現在遂行中の大型LNG案件の一つである、米国ルイジアナ州のキャメロンLNGプロジェクトについては、ジョイントベンチャーのパートナーである米国マクダーモット社と共同で工事遂行プランの見直しを行ってまいりました。この過程において、原油価格上昇に伴い米国でのシェールガス開発が再開されたことや2017年夏にメキシコ湾岸を襲ったハリケーン・ハービーの復興事業が今年になって本格化し始めたことに起因して、2018年初頭からの現場作業員、特に技能工の不足が今後も続く見通しであること、それに伴い人件費が大幅に高騰していること、更にその一方で、建設現場が市街地から非常に離れている不便性などの特殊事情から作業員の定着率が極めて低く、2018年4月頃までは一時的に改善していた現場工事の生産性が5月以降は再び低下し始めたことなどが明らかになりました。この結果、現場作業員人件費を含む工事コストが大幅な増加となり、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するに至りました。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業であるLNG分野で、世界各地の大型プロジェクト建設工事を引き続き鋭意遂行しており、ロシアではヤマルLNGプラントの第2系列が完成したほか、カタールでは拡張案件のFEED(基本設計)業務を行っています。ナイジェリアではFEED及びEPC(設計・調達・建設)見積り業務を受注しました。また、2017年8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた構造改革と成長戦略を進め、再生可能エネルギー分野やライフサイエンス分野等の事業拡大のほか、Big Data・AI(人工知能)技術の活用といった将来の新ビジネスモデル構築に向けた取り組みも継続しています。

当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は3,320億37百万円(前年同四半期比120.4%増)、連結受注残高は8,327億20百万円(前連結会計年度末比27.4%増)、連結完成工事高は1,463億87百万円(前年同四半期比41.6%減)となりました。また、営業損失は962億67百万円(前年同四半期は営業損失131億26百万円)、経常損失は962億71百万円(前年同四半期は経常損失123億73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,086億6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益34億80百万円)となりました。これは、上述のキャメロンLNGプロジェクトの工事コストの増加に加え、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等の負担が増加したことなどによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC業務を遂行中です。ロシアではヤマルLNGプラントの第2系列が完成しました。今後のEPCに向けては、まず既にコントラクターに選定されているモザンビーク案件で、EPC準備作業を継続遂行中です。加えて、カタールでは年産780万トンのLNGプラントを4系列増設する計画のFEED業務を順調に遂行中であり、米国でも新設LNGプラント案件の見積りに対応しています。ナイジェリアではFEED及びEPC見積り業務を受注しました。その他ガス分野では、カタールのグループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約のもとで遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修や、耐震補強等の国土強靱化基本法対応案件のEPC業務を遂行しています。

オフショア及びアップストリーム分野では、インドネシアでグループ会社がガス田開発の海底設備に関する概念設計業務を、グループ会社であるエクソダスグループ社、及び協業中のSubsea 7 S. A. 社と共に遂行中です。また、浮体式の洋上LNG・ガス処理設備分野も取り組んでいます。

(石油・石油化学・金属関係)

海外では、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を順調に進めています。また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務や、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を遂行中です。さらに、米国メキシコ湾岸における大型エチレンコンプレックス建設計画の心臓部となるエチレン生産プラントのEPC業務を受注しました。

国内では、石油会社向けに2020年の船舶燃料硫黄分規制への対応を目的とした既設設備改造工事の検討業務を受注しました。設備の最適化を目的とした製油所高度化案件や耐震補強等の国土強靱化基本法対応工事、既設設備改造工事などを遂行しているほか、省エネ対応工事を完工しました。また、化学会社向けに高機能材製造設備や水素化石油樹脂生産設備などのEPC業務を継続して遂行中です。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

国内の医薬・生化学分野において、新たに医薬品合成原薬製造設備のEPC業務を受注しました。高薬理活性物質に対応した最先端の注射剤製造設備や医薬品製造用の分離精製剤の製造設備を完工したほか、中分子医薬品原薬製造設備などのEPC業務を遂行しています。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、インドにおいて環境規制の強化によって石炭火力発電所に排煙脱硫設備の導入が見込まれている中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが2件採用されました。また、昨年度にアラブ首長国連邦ドバイで完工した完全人工光型植物工場の実証設備案件の実績をもとに、中東・ロシア等を中心として商業設備の導入推進に努めています。

国内では、世界最大級の蓄電池システム建設工事を受注し、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO₂分離回収実証設備や太陽光発電設備(メガソーラー)、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場などのEPC業務を遂行中のほか、食品分野の研究所建設工事を完工しました。また、新エネルギー関連では、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証設備を今年度中の完成に向けて建設中のほか、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに設立した「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」が、水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトを順調に遂行中です。さらには、木質ペレットを燃料とする国内最大級のバイオマス発電所建設に係るEPC業務を受注しました。

[デジタル技術革新分野]

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社との業務提携に基づき、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しています。その一環として、アラブ首長国連邦のアブダビ・ガス液化公社と、同社が保有するLNGプラントに対し、「先進的デジタル技術」を提供する内容の覚書を締結しました。また、インドネシアのドンギ・スノロLNG社の稼動中LNGプラント向けに、生産効率の改善とLNG増産支援を目的としたAI技術の本開発に着手することに合意しました。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、12頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

現金預金の減少 195億45百万円、繰延税金資産の減少 112億6百万円、有価証券の減少 79億99百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ 447億56百万円減少しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の減少 67億23百万円の方で、未成工事受入金の増加 454億92百万円、工事損失引当金の増加 228億38百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 652億16百万円増加しました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する四半期純損失を 1,086億6百万円計上したことを主因として、利益剰余金が 1,106億39百万円減少した結果、純資産合計は 494億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 269億90百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には 747億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、287億99百万円の減少(前年同四半期は 190億37百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失 962億71百万円の計上に加え、未収入金の増加による 106億78百万円のマイナスがあった一方で、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 508億12百万円のプラス、工事損失引当金の増加による 229億3百万円のプラス、法人税等の還付額 66億84百万円によるプラスがあったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、5億92百万円の減少（前年同四半期は 11億92百万円の減少）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出 10億67百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、30億33百万円の増加（前年同四半期は 15億52百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入 50億円のうち、配当金の支払い 19億37百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表の通期連結業績予想を変更しています。詳細は、2018年10月31日に公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートは1米ドル 115円としています。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

当社グループは、2頁の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、米国ルイジアナ州のキャメロンLNGプロジェクトの工事コストの大幅な増加により、多額の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するに至りました。当該工事コストの増加により、今後、キャッシュ・フローの悪化が予想されており、当連結会計年度中にも新たな資金調達が必要となる見込みです。

(5) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 事業等のリスク」に記載した、当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクを受け、当社グループは、経営方針を一部変更しています。

なお、一部変更した経営方針の内容及び事業等のリスクを解消し、又は改善するための対応策は、13頁の「4. その他」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	96,008	76,462
受取手形・完成工事未収入金	76,884	69,765
有価証券	7,999	—
未成工事支出金	15,916	11,202
未収入金	41,967	45,618
ジョイントベンチャー持分資産	131,374	134,864
その他	5,563	5,008
貸倒引当金	△1,245	△1,246
流動資産合計	374,470	341,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,010	5,761
土地	4,952	4,952
その他（純額）	1,108	1,014
有形固定資産合計	12,071	11,728
無形固定資産	5,718	5,652
投資その他の資産		
投資有価証券	7,681	7,624
繰延税金資産	11,908	702
その他	8,672	8,379
貸倒引当金	△185	△181
投資その他の資産合計	28,077	16,524
固定資産合計	45,867	33,905
資産合計	420,337	375,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	147,654	140,931
未払法人税等	894	509
未成工事受入金	76,294	121,787
完成工事補償引当金	419	408
工事損失引当金	3,288	26,127
賞与引当金	3,887	2,591
その他	15,408	15,315
流動負債合計	247,847	307,670
固定負債		
長期借入金	10,000	15,000
引当金	344	329
退職給付に係る負債	1,176	1,217
その他	1,550	1,916
固定負債合計	13,071	18,464
負債合計	260,918	326,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	77,024	△33,614
自己株式	△1,434	△1,435
株主資本合計	156,099	45,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	36
繰延ヘッジ損益	△1,778	981
為替換算調整勘定	2,159	△278
退職給付に係る調整累計額	1,013	1,350
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,090
非支配株主持分	1,861	1,896
純資産合計	159,418	49,446
負債純資産合計	420,337	375,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
完成工事高	250,652	146,387
完成工事原価	254,033	233,757
完成工事総損失(△)	△3,380	△87,370
販売費及び一般管理費	9,746	8,897
営業損失(△)	△13,126	△96,267
営業外収益		
受取利息	1,126	1,376
受取配当金	79	81
持分法による投資利益	660	63
その他	150	131
営業外収益合計	2,017	1,652
営業外費用		
支払利息	105	113
為替差損	990	1,511
その他	167	30
営業外費用合計	1,263	1,655
経常損失(△)	△12,373	△96,271
特別利益		
投資有価証券売却益	203	—
関係会社事業損失引当金戻入額	12,127	—
特別利益合計	12,331	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△41	△96,271
法人税、住民税及び事業税	△8,323	1,618
法人税等調整額	4,727	10,717
法人税等合計	△3,595	12,336
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,554	△108,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	73	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,480	△108,606

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,554	△108,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	△27
繰延ヘッジ損益	479	2,759
為替換算調整勘定	△1,347	△2,244
退職給付に係る調整額	81	337
持分法適用会社に対する持分相当額	387	△106
その他の包括利益合計	△676	718
四半期包括利益	2,877	△107,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,814	△107,974
非支配株主に係る四半期包括利益	62	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△41	△96,271
減価償却費	1,767	1,361
のれん償却額	91	20
工事損失引当金の増減額(△は減少)	819	22,903
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△12,463	—
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,457
持分法による投資損益(△は益)	△660	△63
投資有価証券売却損益(△は益)	△203	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,988	6,862
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,174	4,436
仕入債務の増減額(△は減少)	17,616	△6,205
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,175	45,718
未収入金の増減額(△は増加)	△5,942	△10,678
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	△7,184	△3,922
その他	△4,607	1,254
小計	△19,001	△36,040
利息及び配当金の受取額	393	650
利息の支払額	△101	△93
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△328	6,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,037	△28,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,334	654
有形固定資産の取得による支出	△305	△264
無形固定資産の取得による支出	△896	△1,067
投資有価証券の取得による支出	△304	△104
投資有価証券の売却による収入	790	—
関係会社の整理による収入	—	134
その他	△3,810	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	—
長期借入れによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△1,551	△1,937
その他	△31	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,552	3,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△753	△631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,536	△26,990
現金及び現金同等物の期首残高	138,889	101,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,352	74,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、962億67百万円の営業損失、962億71百万円の経常損失及び1,086億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。その主因である米国ルイジアナ州のキャメロンLNGプロジェクトの工事コストの大幅な増加により、今後、キャッシュ・フローの悪化が予想されており、当連結会計年度中にも新たな資金調達が必要となる見込みであります。

このような状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

かかる事態を受け、当該事象又は状況を解消すべく、当社グループは、何よりも当該プロジェクトの追加損失を食い止めることを最優先課題と位置づけ、対策タスクチームを編成し、プロジェクト遂行を正常な軌道に戻すため、あらゆる視点から対応してきました。

また、キャメロンLNGプロジェクトを始めとする遂行中案件において、コストを抑制する施策の実行、追加契約の獲得、及び決済条件の見直しを図るとともに、販管費の削減や重要性の低い保有資産の売却などを実施することにより、キャッシュ・フロー改善に努めております。

さらに、当社グループは今後再び同様の事態が起きないように、再発防止に向けて2017年8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた各施策の一部の見直しと加速化を進めることにいたしました。具体的には以下のとおりであります。

1. キャメロンLNGプロジェクトを含む遂行中案件への経営資源の優先配分

社長をリーダーとする「キャメロン対策タスク」を設置、本社サイド・現場サイドの責任者に副社長級を配置すると同時に、プロジェクトを遂行するジョイントベンチャーに当社人材を追加投入し、設計・調達業務の改善、パフォーマンスの良い代替サブコントラクターの起用など、現場の労働生産性を高める各種の施策を実行しております。

また、キャメロンLNGプロジェクトを含む主要案件の現況について、外部専門家を起用し、第三者目線で総点検を進めているほか、新規受注戦略を一部見直しして、遂行中案件向けのリソースの確保に努めてまいります。

2. リスクマネジメント力の更なる強化

速やかに、「戦略・リスク統合本部」を新設し、リスクマネジメント力を強化してまいります。受注計画段階においては、プロジェクト・キー・パーソン数の制約を踏まえた受注規律を厳格管理し、業務量がオーバーストレッチ状態にならないよう細心の注意を払ってまいります。また、プロジェクト遂行パートナーとの適切なリスク共有、並びに積算方法や前提条件などの妥当性検証及びリスク分析体系や手法の拡充を徹底的に行ってまいります。遂行段階においては、リスク予兆の速やかな共有と迅速な対応が可能な体制を根本的に再構築する計画であります。これらの施策を展開するにあたり、戦略・リスク統合本部の幹部には外部人材も積極的に登用してまいります。

3. 抜本的なコスト削減

中期経営計画にて固定費の削減を推し進めてまいりましたが、2020年度までに更に2割程度（連結ベースで100億円程度）の固定費を削減し、連結販管費を2018年度の185億円規模から150億円程度まで圧縮いたします。

4. 財務体質の強化

当第2四半期連結累計期間の損失計上により、財務体質の強化は喫緊の課題であることから、インダストリアルパートナーやフィナンシャルインベスターとの提携、レンダーからの資金調達など、あらゆる選択肢を排除せず、財務体質の強化を図ってまいります。

上述の計画見直しをもとに、事業上の必要な資金を確保すべく、筆頭株主である三菱商事(株)やその他ステークホルダーとは財務的な支援の要請も含む協議を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であること、また、三菱商事(株)やその他ステークホルダーとは協議を行っている段階であり、財務的な支援の要請も含む協議については合意を得られていないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		148,982 (98.9%)	249,012 (99.3%)	767,783 (100.0%)	330,378 (99.5%)	144,728 (98.9%)	832,720 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	64,429 (42.8%)	184,663 (73.7%)	473,420 (61.6%)	26,072 (7.9%)	78,574 (53.7%)	292,644 (35.1%)
	(2) その他ガス関係	1,593 (1.1%)	7,015 (2.8%)	6,084 (0.8%)	2,459 (0.7%)	949 (0.7%)	5,294 (0.6%)
	(3) 石油・石油化学・ 金属関係	21,616 (14.3%)	25,654 (10.2%)	152,723 (19.9%)	188,607 (56.8%)	33,117 (22.6%)	311,848 (37.5%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	28,704 (19.0%)	12,545 (5.0%)	51,471 (6.7%)	10,546 (3.2%)	15,651 (10.7%)	30,929 (3.7%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	28,860 (19.2%)	14,924 (5.9%)	77,269 (10.1%)	98,983 (29.8%)	13,537 (9.2%)	182,105 (21.9%)
	(6) その他	3,778 (2.5%)	4,208 (1.7%)	6,813 (0.9%)	3,708 (1.1%)	2,899 (2.0%)	9,896 (1.2%)
2 その他の事業		1,640 (1.1%)	1,640 (0.7%)	— (—)	1,659 (0.5%)	1,659 (1.1%)	— (—)
合 計		150,622 (100.0%)	250,652 (100.0%)	767,783 (100.0%)	332,037 (100.0%)	146,387 (100.0%)	832,720 (100.0%)
国 内		76,763 (51.0%)	49,585 (19.8%)	149,100 (19.4%)	144,701 (43.6%)	43,907 (30.0%)	263,831 (31.7%)
海 外		73,859 (49.0%)	201,067 (80.2%)	618,683 (80.6%)	187,336 (56.4%)	102,480 (70.0%)	568,888 (68.3%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、962億67百万円の営業損失、962億71百万円の経常損失及び1,086億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。その主因である米国ルイジアナ州のキャメロンLNGプロジェクトの工事コストの大幅な増加により、今後、キャッシュ・フローの悪化が予想されており、当連結会計年度中にも新たな資金調達が必要となる見込みであります。

このような状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

かかる事態を受け、当該事象又は状況を解消すべく、当社グループは、何よりも当該プロジェクトの追加損失を食い止めることを最優先課題と位置づけ、対策タスクチームを編成し、プロジェクト遂行を正常な軌道に戻すため、あらゆる視点から対応してきました。

また、キャメロンLNGプロジェクトを始めとする遂行中案件において、コストを抑制する施策の実行、追加契約の獲得、及び決済条件の見直しを図るとともに、販管費の削減や重要性の低い保有資産の売却などを実施することにより、キャッシュ・フロー改善に努めております。

さらに、10頁の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、2017年8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた各施策の一部の見直しと加速化を進めることにいたしました。具体的には以下のとおりであります。

1. キャメロンLNGプロジェクトを含む遂行中案件への経営資源の優先配分
2. リスクマネジメント力の更なる強化
3. 抜本的なコスト削減
4. 財務体質の強化

上述の計画見直しをもとに、事業上の必要な資金を確保すべく、筆頭株主である三菱商事株式会社やその他ステークホルダーとは財務的な支援の要請も含む協議を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であること、また、三菱商事株式会社やその他ステークホルダーとは協議を行っている段階であり、財務的な支援の要請も含む協議については合意を得られていないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。